

氏名 青木 学 (中央区)

1. 新潟市の人口減少について

若い世代の首都圏への人口流出により、新潟市の人口は減少しています。人口流出に歯止めをかけるため新潟市は具体的に何をすべきであると考えられますか。

要旨

若者の本市への意識とニーズの的確な把握

詳細

○若者を対象とした雇用、教育、生活、まちづくりなどに関する幅広い、そして本格的な意向調査の実施が必要。

○この意向調査に基づき、人口流出に歯止めをかけるための政策を経済界、教育機関、行政、若者などが一緒になって協議する場を設置し、そこで得た共通の認識を各分野の取り組みに反映させていく。

○それらと同時に、企業誘致、立地の促進、教育環境の充実、県外に暮らす新潟市出身者への情報提供の充実が必要。

2. 若年層へ向けた政策について

18歳から30代の若年層に向けた政策についてお聞かせください。

要旨

意識、課題を的確に把握した上での取り組み

詳細

先と同様に、仕事、教育、生活面などにおける意識、ニーズ、課題を的確に把握し、それらを各分野の関係者が共有し、それぞれの分野の取り組みの強化に繋げていく。

3. 若年層の政治への無関心について

若年層が政治離れする一番の理由として、誰がやっても変わらないという意見がありますが、どのように感じていますか。

要旨

為政者が常に発信のあり方を工夫し強化すべき

詳細

○議会としても、一議員としても取り組みの発信方法を絶えず工夫し充実させる努力が必要

○若者の関心を高めるため、主権者教育の推進、市の政策などを協議する場に、若い世代の人たちから参加してもらえる環境の整備が必要。

#### 4. 新潟市とSDGsについて

新潟青年会議所では本年度、私たちの考える明るい豊かな社会の実現のため、誰一人も取り残されない、持続可能な目標であるSDGsを推進していますが、SDGsの17項目のうちどの項目に力を入れて具体的にどのように取り組んでいきたいと考えますか。

□要旨

エネルギー問題と気候変動と戦うアクション

□詳細

17の目標すべてが重要であり、今後の新潟市の政策を立案、実行していく上で、こうしたSDGsを念頭に進めていくことが必要である。

その上で、新潟市は新年度に温室効果ガスの削減を推進するため、「地球温暖化対策実行計画」を改訂する。それに当たり、このSDGsを踏まえ、一層の再生可能エネルギーの普及とエネルギーの地産地消の仕組みづくりを市に求めていく。

#### 5. 中原市長の10の基本政策に対してどのように考えていますか。

10の基本政策のうち一つ選択し、お書きください。

□要旨

元気なまち新潟 ～経済活力と雇用を創出！

□詳細

まず全体として、一般論が多いという印象から、昨年12月の代表的質問で、目標の達成時期や数値目標を盛り込んだマニフェストを作成し、市民が客観的に中原市政を評価できるようにすべきと指摘した。

これに対し、市長からは、「今年度策定する第3次実施計画において、10の基本政策に基づく取り組みを含め、重点的な取り組みや行程を示していきたいと考えている。策定にあたっては、評価の目安となる指標なども設定し、取り組み状況について、分析、評価することで着実な推進を図っていく」との答弁があった。

市長の事実認識と進むべき方向性は正しいものとする。

市長が指摘しているように、新潟の経済は低迷し、市民所得の水準は政令市の中で最も低い状況にある。当然市として、経済を活性化し、所得水準を向上させるべく最大限の努力をしなければならない。

一方、市長は安部政権の重要政策である「アベノミクス」を推進してきた方である。私は同じく先の12月議会で、アベノミクスは、本市の経済に効果をもたらしてきたのかと認識を質した。市長からは、「製造業を中心に設備投資が活発になるなど、本市の経済にも一定の効果をもたらしていると思うが、多くの中小企業には効果が十分に行き渡っているとは言えない」との認識を示した。

安倍総理は国会答弁などで、アベノミクスの成果を殊更強調しているが、特に中原市長には、本市の状況を踏まえ、アベノミクスを検証し、政府に正しい認識を求めると同時に、地方から必要な政策を提起していく責任があるとする。そのことがこの1の約束を実行する上での第一歩になると考える。